

第 16 期

計 算 書 類

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	．．．	1
損益計算書	．．．	2
株主資本等変動計算書	．．．	3

個 別 注 記 表

I．重要な会計方針に係る事項に関する注記	．．．	4
II．会計方針の変更に関する注記	．．．	5
III．収益認識に関する注記	．．．	6
IV．貸借対照表に関する注記	．．．	6
V．損益計算書に関する注記	．．．	6
VI．株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	6
VII．税効果会計に関する注記	．．．	6
VIII．関連当事者との取引に関する注記	．．．	7
IX．1株当たり情報に関する注記	．．．	8

貸 借 対 照 表

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	42,533	流 動 負 債	35,676
現 金 及 び 預 金	7	支 払 手 形	551
受 取 手 形	711	営 業 未 払 金	7,249
営 業 未 収 金	15,973	未 払 金	5,059
貯 蔵 品	1,300	未 払 法 人 税 等	435
前 払 費 用	391	未 払 事 業 所 税	28
短 期 貸 付 金	7,585	未 払 費 用	1,559
未 収 金	10,638	前 受 金	534
そ の 他	5,925	預 り 金	20,257
		そ の 他	1
固 定 資 産	50,428	固 定 負 債	6,195
有 形 固 定 資 産	17,091	退 職 給 付 引 当 金	5,592
建 物	3,812	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121
構 築 物	447	特 別 修 繕 引 当 金	55
機 械 及 び 装 置	1,242	預 り 保 証 金	423
船 舶	4,170	そ の 他	2
車 両 及 び 運 搬 具	33		
工 具 器 具 及 び 備 品	636		
土 地	6,476		
建 設 仮 勘 定	270	負 債 合 計	41,872
無 形 固 定 資 産	87	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	80	株 主 資 本	50,982
ソ フ ト ウ ェ ア	6	資 本 金	4,000
投 資 そ の 他 の 資 産	33,249	資 本 剰 余 金	26,816
投 資 有 価 証 券	330	資 本 準 備 金	10,538
関 係 会 社 株 式	28,554	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,278
出 資 金	2	利 益 剰 余 金	20,166
長 期 貸 付 金	65	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,166
長 期 前 払 費 用	2	特 別 償 却 準 備 金	384
前 払 年 金 費 用	809	繰 越 利 益 剰 余 金	19,781
繰 延 税 金 資 産	2,635		
差 入 保 証 金	793	評 価 ・ 換 算 差 額 等	106
そ の 他	90	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106
貸 倒 引 当 金	△ 35		
		純 資 産 合 計	51,089
資 産 合 計	92,961	負 債 及 び 純 資 産 合 計	92,961

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		114,829
売 上 原 価		105,584
売 上 総 利 益		9,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,442
営 業 利 益		2,802
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	909	
固 定 資 産 売 却 益	1	
為 替 差 益	64	
そ の 他	122	1,098
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21	
固 定 資 産 除 却 損	16	
そ の 他	31	69
経 常 利 益		3,831
特 別 利 益		
子 会 社 整 理 益	554	554
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8	8
税 引 前 当 期 純 利 益		4,378
法人税、住民税及び事業税	1,551	
法 人 税 等 調 整 額	△ 595	956
当 期 純 利 益		3,421

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 利 余 金			利 益 利 余 金			株 主 本 計 資 合
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					特 別 償 却 準備金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	百万円 4, 000	百万円 10, 538	百万円 16, 278	百万円 26, 816	百万円 488	百万円 17, 318	百万円 17, 806	百万円 48, 623
当期変動額								
剰余金の配当				－		△ 1, 062	△ 1, 062	△ 1, 062
特別償却準備金の取崩				－	△ 103	103	－	－
当期純利益				－		3, 421	3, 421	3, 421
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－		－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 103	2, 463	2, 359	2, 359
当期末残高	4, 000	10, 538	16, 278	26, 816	384	19, 781	20, 166	50, 982

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	百万円 89	百万円 89	百万円 48,712
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 1,062
特別償却準備金の取崩		—	—
当期純利益		—	3,421
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	17	17
当期変動額合計	17	17	2,377
当期末残高	106	106	51,089

（注）記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個 別 注 記 表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

② そ の 他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 特別修繕引当金 船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。
- (2) 一定期間にわたり充足される履行義務 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。ただし「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

II. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

Ⅲ. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,371 百万円

2. 保証債務

子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

日鉄物流鹿島㈱	798 百万円
日鉄物流君津㈱	1,443 百万円
日鉄物流名古屋㈱	300 百万円
日鉄物流広畑㈱	111 百万円
日鉄物流八幡㈱	493 百万円
日鉄物流大分㈱	111 百万円
SIAM NIPPON STEEL LOGISTICS CO., LTD.	55 百万円
NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	1,505 百万円
PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	394 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	25,068 百万円
短期金銭債務	22,782 百万円

Ⅴ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 74,340 百万円

仕入高 24,019 百万円

営業取引以外の取引による取引高 936 百万円

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 1,870,481株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、圧縮記帳積立金、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄 原料の輸送を受託	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	70,565	営業未収金	10,681
			金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預け入れ	5,409	前受金	358
					資金の預け入れ による受取利息	0	その他流動資産	5,901
					資金の借入	△ 2,800	短期借入金	-
					資金の借入 による支払利息	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
子会社	日鉄物流 鹿島㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	1,741	預り金	7,560
					資金の預りによる 支払利息	5		
			保証債務等		保証債務①	798		
	日鉄物流 君津㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	110	短期貸付金	1,418
					資金の貸付による 貸付利息	4		
			保証債務等		保証債務①	1,443		
	日鉄物流 名古屋㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	149	預り金	4,402
					資金の預りによる 支払利息	3		
			保証債務等		保証債務①	300		
	日鉄物流 広畑㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	633	預り金	2,070
					資金の預りによる 支払利息	1		
			保証債務等		保証債務①	111		
	日鉄物流 八幡㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	3,472	短期貸付金	1,431
					資金の貸付(長期)	△ 4,000	1年内回収 長期貸付金	4,000
					資金の貸付による 貸付利息	17	長期貸付金	-
			保証債務等		保証債務①	493		
	日鉄物流 大分㈱	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期)	103	預り金	2,792
					資金の預りによる 支払利息	2		
			保証債務等		保証債務①	111		
	NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務②	1,505		
	PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	所有 直接 100%	金銭の貸借等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期)	56	短期貸付金	535
					資金の貸付による 貸付利息	17		
			保証債務等		保証債務②	394		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

（注２）資金の貸付（短期）、資金の貸付（長期）及び資金の預り（短期）による取引金額は、CMSでの貸付または預りによるものであり、期中における増減額（純額）を記載しております。

（注３）保証債務①は金融機関の一括ファクタリング、保証債務②は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

３．兄弟会社等

（単位：百万円）

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナ ンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引 以外の取引	営業債権の譲渡	38,863	未収金	9,808

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

IX. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	27,313円64銭
１株当たり当期純利益	1,829円48銭